



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 ベルトラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7048 URL <https://corp.veltra.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 二木 渉
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員CFO (氏名) 皆嶋 純平 TEL 03-6823-7990
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	1,135	0.3	△38	—	△28	—	△119	—
2025年12月期第1四半期	1,131	15.5	56	106.2	36	—	27	—

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 △124百万円 (—%) 2025年12月期第1四半期 △26百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	△3.13	—
2025年12月期第1四半期	0.76	0.75

(注) 2026年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	10,462	2,845	24.2
2025年12月期	9,323	2,969	28.3

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 2,536百万円 2025年12月期 2,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	9.1	380	261.5	366	266.7	340	141.3	9.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	36,603,380株	2025年12月期	36,599,580株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	97株	2025年12月期	97株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	36,601,267株	2025年12月期 1 Q	36,598,883株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続するなか、2026年春季労使交渉においても前年に続き高い水準の賃上げ回答が相次ぐなど、所得環境の改善に伴う個人消費の底堅さが見られました。一方で、持続的な物価上昇への警戒感から消費者の生活防衛意識は根強く、また、人手不足を背景とした労務コストの上昇が企業活動に与える影響を注視する局面も散見されました。国外におきましては、米政権による通商政策の具体的な運用開始に伴う不確実性に加え、長期化する地政学的リスクがエネルギー価格やサプライチェーンに与える影響、さらには日米の金融政策の動向に伴う為替相場の変動など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社サービスの対象である旅行業界におきましては、当第1四半期連結累計期間を通じて、例年の桜シーズンによる訪日需要の高まりに加え、イースター（復活祭）に合わせたスクールホリデーによる需要が追い風となりました。市場別では、韓国、台湾といった近隣諸国に加え、米国、ベトナム、英国など7市場で単月過去最高を更新する一方、中国市場においては政府の渡航注意喚起や航空便減の影響から前年同月を大幅に下回るなど、市場ごとの二極化が見られました。この結果、同期間の訪日外客数は10,683,500人（前年同期比1.4%増）となり、2年連続で第1四半期累計1,000万人を突破いたしました。一方、海外旅行市場におきましては、渡航先の物価高や円安の継続、ウクライナ情勢に伴う飛行ルート変更などの制約を受けつつも、経路便の多様化や新規就航が追い風となり、同期間の出国日本人数は3,684,900人（前年同期比4.8%増）と、緩やかながらも着実な回復基調を維持いたしました。（出典：日本政府観光局（JNTO））。

このような環境の中、当社グループは国内及び世界150か国の現地体験型オプションツアー専門のオンライン予約サイト「VELTRA（ベルトラ）」の運営を中心に、複数の事業展開を通して、旅行者、取引先、株主を含め、当社グループに関わる人たち全ての発展と繁栄を目指し、共に成長する共存共栄の精神で観光産業をリードするとともに、「グローバルを舞台に、デジタルと体験の力で未来の観光を創造する」ことを経営の軸に置き、事業を推進しております。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

（OTA事業）

アクティビティツアーの予約成立に応じて収益を得るオンライン・トラベル・エージェンツ（OTA）として、現地体験ツアーオンライン予約サイト（①「VELTRA」の日本語サイト及び英語サイト、②催行地をハワイに特化した英語サイト「HawaiiActivities」）を運営しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、海外旅行事業では、グローバルな旅行需要が回復基調にある中、Google検索の仕様変更等に起因する流入環境の変化や競争環境の厳化を背景に、中東情勢の不安やハワイ等での記録的な悪天候といった外的要因の影響もあり、営業収益が前年同期を下回る結果となりました。一方で、費用面においては、AI・デジタルツールの活用による費用構造の最適化を進めているものの、継続的な顧客獲得に向けたマーケティング投資の維持や過去の開発投資に伴うソフトウェア償却費の増加等により費用の削減が限定的となり、利益減少に直結いたしました。引き続き費用構造の最適化を推進しながら、旅行者ニーズの変化に即した商品ライナップの拡充と、外部環境の変動に耐えうる安定的な収益構造の確立に取り組んでまいります。

国内旅行事業におきましては、奄美・沖縄に加え、九州・北海道をはじめとする自然・リゾート系エリアでの商品が前年同期を大きく上回る伸びを示し、国内事業全体の成長を牽引いたしました。また、法人向けサービス（B2B）の継続的な拡充を推進するとともに、訪日外国人向けインバウンド商品も堅調に推移し、国内事業全体の収益に貢献いたしました。

クルーズ事業におきましては、主要クルーズ会社との提携のもとクルーズ旅行未経験層の開拓を推進しており、今後はアジア圏を含むグローバル展開を加速させながら、新たな収益柱として育成してまいります。

以上の結果、OTA事業の営業収益は841,823千円（前年同期比8.1%減）、営業利益は131,169千円（前年同期比36.1%減）となりました。

（観光IT事業）

当社グループでは、連結子会社であるリンクティビティ株式会社を通じて、交通・観光事業者向けのチケットプラットフォーム事業と、観光関連事業者のDXを支援するITインフラ事業を展開しております。

主力のチケットプラットフォーム事業では、日本政府観光局（JNTO）の統計によれば1～3月の訪日外客数が前年同期比1.4%増にとどまる中、中国からの訪日旅行者が前年同期比で大幅に減少するという逆風下においても、韓国・台湾・東南アジアをはじめとする他のアジア圏からのインバウンド旅行者の堅調な増加を取り込みながら取扱施設・商品の積極的な拡充を推進した結果、インバウンド全体の伸びを大幅に上回る飛躍的な成長を達成いた

しました。沖縄美ら海水族館とのEチケット連携を開始したほか、世界最大級の旅行プラットフォームであるTripAdvisorの公式パートナーとして認定されるなど、グローバルな集客・販売促進チャネルのさらなる強化を図りました。2026年度は韓国・中国をはじめとするアジア圏へのサービス展開をさらに加速させながら、プラットフォームとしての収益力強化を進めてまいります。

ITインフラ事業では、QR改札機の導入支援をはじめとするDXソリューションの提供拡大を推進しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、近畿日本鉄道株式会社と連携し、インバウンド旅行者向けに特急券と乗車券をセットでオンライン購入できる「特急券付きデジタルきっぷ発売サービス」を開始するなど、鉄道・交通分野におけるDX化の実績を着実に積み重ねております。中長期的な収益基盤の強化を見据えた開発投資及び営業・開発体制の拡充を継続しており、引き続き先行投資フェーズにあります。2026年度は開発投資の選択と集中を進めながら、中長期的な収益基盤を着実に築いてまいります。

以上の結果、観光IT事業の営業収益はプラットフォーム事業の飛躍的な伸びにより293,669千円（前年同期比36.0%増）となりました。利益につきましては、ITインフラ事業への先行投資を継続した結果、営業損失41,359千円（前年同期23,779千円の営業損失）となりました。

これらセグメントごとの経営成績の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,135,493千円（前年同期比0.3%増）と概ね計画通りの着地となりました。利益面においては、観光IT事業の想定を上回る活況に伴うシステム関連等の変動費の上振れが主な要因となり、営業損失は38,380千円（前年同期56,152千円の営業利益）、経常損失は28,863千円（前年同期36,661千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は119,192千円（前年同期27,751千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は9,450,961千円と、前連結会計年度末比1,114,090千円増加しました。これは主に、現金及び預金が464,132千円増加したこと、営業未収入金が535,006千円増加したことによるものです。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,011,179千円と、前連結会計年度末比24,643千円増加しました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が27,443千円増加したことによるものです。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は7,615,986千円と、前連結会計年度末比1,262,830千円増加しました。これは主に、営業未払金が911,055千円、前受金が370,321千円それぞれ増加したことによるものです。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は487千円と、前連結会計年度末から僅少な増加となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,845,667千円と、前連結会計年度末比124,110千円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失119,192千円計上によって利益剰余金が同額減少したこと、非支配株主持分が21,927千円減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期連結業績予想は、2026年2月13日公表の数値から変更はありません。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,686,926	6,151,058
営業未収入金	2,264,628	2,799,635
その他	385,316	500,268
流動資産合計	8,336,871	9,450,961
固定資産		
有形固定資産	33,078	28,868
無形固定資産		
ソフトウェア	560,970	560,784
ソフトウェア仮勘定	125,179	152,622
その他	216	216
無形固定資産合計	686,365	713,623
投資その他の資産	267,092	268,687
固定資産合計	986,536	1,011,179
資産合計	9,323,407	10,462,141
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,651,476	4,562,532
未払金	280,417	321,762
未払法人税等	61,918	18,979
前受金	2,076,044	2,446,365
賞与引当金	10,000	15,590
ポイント引当金	39,952	25,031
契約負債	147,133	146,765
その他	86,211	78,959
流動負債合計	6,353,155	7,615,986
固定負債合計	475	487
負債合計	6,353,630	7,616,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,078,405	2,078,553
資本剰余金	3,297,716	3,297,864
利益剰余金	△2,896,730	△3,015,922
自己株式	△70	△70
株主資本合計	2,479,320	2,360,424
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	456	△320
為替換算調整勘定	159,260	176,750
その他の包括利益累計額合計	159,716	176,430
新株予約権	8,189	8,189
非支配株主持分	322,550	300,622
純資産合計	2,969,777	2,845,667
負債純資産合計	9,323,407	10,462,141

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）
営業収益	1,131,842	1,135,493
営業費用	1,075,689	1,173,874
営業利益又は営業損失（△）	56,152	△38,380
営業外収益		
受取利息	1,812	6,199
為替差益	—	1,462
その他	274	2,258
営業外収益合計	2,086	9,920
営業外費用		
為替差損	21,564	—
その他	12	403
営業外費用合計	21,577	403
経常利益又は経常損失（△）	36,661	△28,863
特別損失		
関係会社整理損	—	56,830
関係会社送金詐欺損失	—	50,000
特別損失合計	—	106,830
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	36,661	△135,694
法人税、住民税及び事業税	10,842	2,279
法人税等調整額	4,441	3,146
法人税等合計	15,283	5,425
四半期純利益又は四半期純損失（△）	21,378	△141,119
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△6,373	△21,927
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	27,751	△119,192

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	21,378	△141,119
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△3,066	△776
為替換算調整勘定	△45,266	17,489
その他の包括利益合計	△48,332	16,713
四半期包括利益	△26,954	△124,406
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,580	△102,322
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,373	△22,084

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	41,914千円	52,824千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	OTA	観光IT	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	915,957	215,884	1,131,842	1,131,842	—	1,131,842
セグメント間の内部 営業収益又は振替額	2,356	3,321	5,677	5,677	△5,677	—
計	918,313	219,206	1,137,520	1,137,520	△5,677	1,131,842
セグメント利益又は 損失(△)	205,138	△23,779	181,359	181,359	△125,206	56,152

(注) 1. セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去および、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門にかかる費用125,206千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

なお、変更内容の詳細については、「II 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注2)
	OTA	観光IT	計			
営業収益						
外部顧客への営業収益	841,823	293,669	1,135,493	1,135,493	—	1,135,493
セグメント間の内部 営業収益又は振替額	2,146	67	2,213	2,213	△2,213	—
計	843,969	293,737	1,137,706	1,137,706	△2,213	1,135,493
セグメント利益又は 損失(△)	131,169	△41,359	89,810	89,810	△128,191	△38,380

(注) 1. セグメント間取引の調整額は、セグメント間取引消去および、報告セグメントに帰属しない親会社の本社管理部門にかかる費用128,191千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より、経営成績の管理及び事業実態の開示をより適切に行うため、報告セグメントの区分を変更しております。

従来「その他」に区分していた「新規事業（官公庁関連プロジェクト）」については、国内事業との連携を深め、アクティビティ提供を通じた付加価値向上を図る体制へ移行したため、「OTA事業」へ集約しております。同様に「クルーズ事業」についても、既存のOTA会員基盤を最大限活用する広義のオンライン旅行事業と位置付け、販売シナジーを追求するため、「クルーズ事業」と「OTA事業」を一体的な事業ととらえることが適切と判断したことから、「OTA事業」に含めて開示する方法に変更しております。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき組み替えたものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。